（参考資料）　指標の選択のための評価シート

【評価の考え方】

●指標項目は、Ⅲ１の指標分類に則り、海外の調査研究での扱いを踏まえつつ、環境問題の状況から見て重要と考えられるものを比較的幅広く挙げた。
さらに、これらの指標項目について、次の視点からその特性を整理した。

＞環境政策上の背景から見て重要であるか。
＞どのような業種・業態、地域、利害関係者に適合するか。これを踏まえて、多様な組織に共通的に適合するか。
＞現時点で利用可能な算定方法があるか。

●これらの特性を踏まえて、共通コア指標としての適切性、及び業態コア指標としての適切性を評価した。
業態コア指標については、現時点では、以下のような大括りの業態分類により評価した。

＞素材産業、加工組立産業、流通業、建設業

●特性の整理等は、以下の考え方で行い、記載した。

＞「背景」：法制度をはじめとする環境政策上の背景
＜凡例＞　「総合指標」：国の環境基本計画に係る総合的環境指標（平成 11 年 環境庁）として掲げられているもの。（ただし（課題）とあるものは、今後の検討課題と位置づけられたもの。）
「行動指針」：環境にやさしい企業行動指針（平成５年 環境庁）に掲げられているもの。

＞「多様な組織への適合性」：業種・業態、地域、利害関係者の３つの視点から、組織による重要度の違いを検討し、これを踏まえて多くの組織に適合するか否かを評価。
＜凡例＞　○：概ね全ての組織に適合するもの。　△：一部の組織に適合するもの。
全：全てに適合する（＝重要となる）。　素材等：素材産業等に適合する。等

＞「算定方法の状況」：算定方法が確立しているものはその根拠を記述。
＜凡例＞　○：確立している。　△：未確立である。

＞「他研究」：WBCSD と GRI の成果における扱いを整理している。
＜凡例＞　W：WBCSD の GenerallyApplicableIndicators に掲げられている項目。
G：GRI の Generally Applicable Indicators に掲げられている項目。
g：GRI の Organisation-Specific Indicators に掲げられている項目。
ただし（）は、掲げられている指標と趣旨が類似するが形が異なるもの。

＞「共通コア指標」「業態別コア指標」
＜凡例＞　○：コア指標とすべきと考えられる項目。　△：コア指標とすることが望ましい項目。

＞「境界」
＜凡例＞　W：事業者全体としての数値が重要となる指標。S：個別工場・事業場としての数値が重要となる指標。

環境負荷関連指標

			指標項目	単位	背景	多様な組織への適合性	業種業態	地　域	関係者	算定方法の状況	算定方法の根拠等	算定に当たっての留意点	他研究	共通コア指標	業態別コア指標 素材	加工組立	流通	建設	境界
事業エリア内での環境負荷	インプット	物質	総物質投入量	t・内容	総合指標	○	全	全	全	○		原材料及び部品･部材のみでも可。	G,W	○					W
			再生資源投入量	t・内容	循環法、再生資源利用促進法等	△	素材、加工組立、建設等	全	全	○		資源有効利用促進法に規定する「再生資源」について算定。	g		○	○		○	W
			有害物質投入量	t・内容		△	素材、加工組立等	全	全	○		PRTR対象物質等を算定	g		○	○			W,S
			熱帯木材、遺伝子組換え生物等の投入量	t・内容		△	建設、食品等	全	NGO等	△		環境保全上課題のある野生動植物等について把握。	g			△		△	W
		エネルギー	総エネルギー消費量	J	総合指標	○	全	全	全	○		電力、燃料等の内訳も把握。	G,W	○					W
			再生可能エネルギー消費量	J	総合指標	○	全	全	全	○		太陽光、風力、バイオマス等を算定。	(g)		○	○			W
		水	水利用量	m^3	総合指標（水循環）	○	全	水不足、地盤沈下地域等	全	○		上水、地下水等の内訳も把握。	G,W	○					W,S
			事業者内部での水の循環的利用量	m^3	総合指標（水循環）	△	素材、加工組立等	水不足地域等	全	○		再利用水及び雨水を算定。			○	○			S
	アウトプット	大　気	総排気量	m^3		△	全	全	全	○		漏洩、揮発等による排出は算定せずとも可。		△					W,S
			温室効果ガス排出量	t-CO_2	総合指標 温暖化法	○	全	全	全	○	温暖化法施行令、温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン（環境庁）		G,W	○					W
			CO_2排出量	t	総合指標 温暖化法	○	全	全	全	○	温暖化法施行令、温室効果ガス総排出量算定方法ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ	電力消費に伴う発電所からの排出量も別に把握。		○					W
			オゾン層破壊物質排出量	ODPt（CFC-11等量）	総合指標 オゾン層保護法	○	全	全	全	○	PRTR法施行規則、PRTR排出量等算定マニュアル（環境庁策定予定）		G,W	○					W
			SOx	t	総合指標（酸性雨）大気汚染防止法	△	素材、加工組立等	全	全	○	硫黄酸化物総量規制マニュアル（環境庁）		g		○	○			W,S
			NOx	t	総合指標（酸性雨）大気汚染防止法	△	素材、加工組立等	全	全	○	窒素酸化物総量規制マニュアル（環境庁）		g		○	○			W,S

事業エリア内での環境負荷			VOCs	t	総合指標 (非ﾒｻﾝ炭化水素)	△	素材、加工組立等	大都市圏等	住民、自治体等	○			g		○	○			S
			ＰＲＴＲ対象物質	t	総合指標 ＰＲＴＲ法 大気汚染防止法	△	素材、加工組立等	全	住民、自治体等	○	PRTR法施行規則、PRTR排出量等算定マニュアル	各物質毎に算定。（特に、大気汚染防止法に基づく有害大気汚染物質（自主管理対象物質）は別途算定。）	(g)		○	○			W,S
			排出規制項目 （SOx、NOx、ばいじん、ダイオキシン類等）	最大濃度 (ppm等)	大気汚染防止法 ダイオキシン法	△	素材、加工組立、建設等	全	住民、自治体等	○	大気汚染防止法施行規則	各項目毎に算定	(g)		○	○		○	S
			排出抑制物質 （ﾍﾞﾝｾﾞﾝ、ﾄﾘｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ、ﾃﾄﾗｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ）	最大濃度 (mg/m^{3}N)	大気汚染防止法	△	素材、加工組立、建設等	全	住民、自治体等	○	大気汚染防止法附則第９項の規定に基づく指定物質抑制基準	各物質毎に算定			○	○		○	S
			騒音、振動	dB	総合指標 騒音規制法 振動規制法	△	素材、加工組立、建設等	全	住民、自治体等	○	特定工場等において発生する騒音の規制に関する基準等				○	○		○	S
			悪臭	最大値 (m^{3}N分)	総合指標 悪臭防止法	△	素材、加工組立等	全	住民、自治体等	○	悪臭防止法施行規則				○	○			S
		水域・土壌	総排水量	m^3	総合指標 (水循環)	○	全	全	全	○				○					W,S
			ＣＯＤ、窒素、燐	t	総合指標 水質汚濁防止法	△	全	閉鎖性水域周辺等	住民、自治体等	○	水質汚濁防止法施行規則		g		○	○	○	○	S
			ＰＲＴＲ対象物質	t	総合指標 ＰＲＴＲ法	△		全	住民等	○	PRTR法施行規則、PRTR排出量等算定マニュアル		(g)		○	○			W,S
			排水規制項目 （健康項目、生活環境項目、ﾀﾞｲｵｷｼﾝ類、ﾄﾘﾊﾛﾒﾀﾝ生成能）	最大濃度 (mg/ℓ)	水質汚濁防止法 ダイオキシン法 水道水源法	△	素材、加工組立、建設等	全	住民、自治体等	○	・排水基準を定める総理府令に係る検定方法 ・ﾀﾞｲｵｷｼﾝ法施行規則 ・特定排水基準に係る検定方法		(g)		○	○		○	S
		廃　棄　物	廃棄物等総排出量	t	総合指標 循環基本法等	○	全	全	全	○		・「等」とは有価物・副産物。 ・事業者内部で再使用又は再生利用するものは含まない。 ・金属、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ、紙等の内訳も把握（以下同じ）。	W	○					W,S
			再使用される循環資源の量	t	総合指標 循環基本法等	○	全	全	全	○	廃棄物処理法に基づくマニフェスト等	再使用後の残滓は含まない。	g	○					W,S
			再生利用される循環資源の量	t	総合指標 循環基本法等	○	全	全	全	○	廃棄物処理法に基づくマニフェスト等	再生利用後の残滓は含まない。	g	○					W,S
			熱回収される循環資源の量	t	循環基本法	○	全	全	全	○	廃棄物処理法に基づくマニフェスト等	熱回収後の焼却灰は含まない。		○					W,S
			最終処分される廃棄物の量	t	総合指標 循環基本法等	○	全	全	全	○	廃棄物処理法に基づくマニフェスト等	熱回収後の焼却灰を含む。	(g)	○					W,S

事業エリア内での環境負荷		有害廃棄物排出量	t	総合指標（課題）廃棄物処理法	△	素材、加工組立等	全	全	○	廃棄物処理法に基づくマニフェスト等	・廃棄物処理法上の特別管理廃棄物を算定。 ・種類及び処理方法についても把握。	(g)		○	○			W,S
		ＰＲＴＲ対象物質（廃棄物移動量）	t	総合指標 ＰＲＴＲ法	△	素材、加工組立等	全	住民等	○	PRTR法施行規則、PRTR排出量等算定マニュアル	各物質毎に算定			○	○			W,S
		事業者内部での廃棄物の循環的利用量	t		△	素材、加工組立等	○	○	○		熱回収も含める場合にはその量を別途把握。			○	○			W,S
	ストック汚染	土壌・地下水汚染状況	状況、箇所、濃度(mg/kg、mg/ℓ)	総合指標 土壌環境基準	△	素材、加工組立等	全	住民、自治体、投資家等	○	土壌・地下水汚染に係る調査・対策指針運用基準（環境庁）				○	○			W,S
	土 地 利 用	自然地域の改変面積	ｈａ・内容	総合指標	△	建設等	自然地域等	住民、NGO 等	△		森林、草原、自然海岸や自然公園等の保護区域等の改変面積を算定。	(g)					○	W,S
		緑化・植林、自然修復面積	ｈａ		○	全	全	全	○									W,S
	その他の環境リスク	事故件数及び内容（漏出物質名、状況、量等）	件 物質*t		△	素材、加工組立等	全	住民、自治体等	○					○	○			W,S
		化学物質保有量	t		△	素材、加工組立等	全	住民、自治体等	○		PRTR 対象物質等を算定			○	○			W,S
上・下流での環負荷	物品等の購入	購入する製品・原材料、サービスの特性に応じた指標		ｸﾞﾘｰﾝ購入法	○	全	全	全	△	定性的評価		(G)	○					W
		環境配慮型製品・原材料、サービスの購入量又は比率	t、円、%	ｸﾞﾘｰﾝ購入法	○	全	全	全	△	事業者自らが定めている購入プログラム			○					W
		エコマーク等の環境ラベル認定製品の購入量又は比率	t、円 %	ｸﾞﾘｰﾝ購入法	○	全	全	全	○	エコマーク等の環境ラベルの認定基準			○					W
	輸 送	総輸送量	t*km 人*km	温暖化法 NOx法	○	全	全	全	○		・自社輸送及び外注分の内訳、輸送手段（自動車、船舶、鉄道等）の内訳を把握。 ・共同輸配送や帰り荷確保等を反映した、輸送効率の指標の使用も適切。	(g)	○					W,S
		輸送に伴うCO_2排出量	t	温暖化法	○	全	全	全	○	温暖化法施行令、温室効果ガス総排出量算定方法ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ	・自社輸送及び外注分の内訳、輸送手段（自動車、船舶、鉄道等）の内訳を把握。		○					W
		輸送に伴うＮＯx排出量	t	NOx法	△	全	大都市圏	住民、自治体等	○	窒素酸化物総量規制マニュアル（環境庁）				△	△	○	△	W,S
		低公害車の導入台数又は比率	台、%	温暖化法 NOx法	△	全	大都市圏	住民、自治体等	○	低公害車等排出ガス技術指針（環境庁）				△	△	○	△	W,S

上流・下流での環境負荷	製品・サービス		製品・サービスの特性に応じた環境負荷（又は環境保全への貢献）の指標			○	全	全	全	△	定性的評価		(G)	○					W
		使用時環境負荷	製品群毎のエネルギー消費効率	省エネ法の単位	省エネ法（§13、17等）	△	加工組立、建設等	全	全	○						○		○	W
			製品群毎のＣＯ$_2$排出効率	t/km(車)等	温暖化法	△	加工組立、建設等	全	全	△	排出効率の算定方法が未確立					△		△	W
			エネルギー消費総量（当年出荷製品全体について推計）	Ｊ又はkWh	総合指標	△	加工組立、建設等	全	全	△	製品使用状況の推計方法が未確立					△		△	W
			ＣＯ$_2$排出総量（当年出荷製品全体について推計）	t	総合指標	△	加工組立、建設等	全	全	△	製品使用状況の推計方法が未確立					△		△	W
			省エネ法判断基準適合製品の比率	%	省エネ法（§14、18等）	△	加工組立、建設等	全	全	○						○		○	W
			低公害車の生産量又は比率	台、%	NOx法	△	自動車	全	全	○	低公害車等排出ガス技術指針					○			W
		廃棄時環境負荷	総製品生産量	t		△	素材、加工組立、建設	全	全	○					○	○		○	W
			有害物質含有量	t	循環基本法等（§20等）	△	素材、加工組立、建設	全	全	○		PRTR対象物質等を算定			○	○			W
			容器・包装使用量	t	容器包装リサイクル法等	△	加工組立、流通等	全	全	○		容器包装リサイクル法対象の容器包装を算定				○	○		W
			製品群毎の平均耐用年数	年	循環基本法等（§11②）	△	加工組立、建設等	全	全	○						○		○	W
			製品群毎の再使用・再生利用可能部分の比率	%	循環基本法等（§11②）	△	加工組立、建設等	全	全	○		回収・リサイクルのシステムの存在が前提				○		○	W
			製品群毎の解体時間（短縮状況）	時間	循環基本法等（§11②）	△	加工組立等	全	全	○						○			W
			使用済み製品、容器・包装の回収量	t	循環基本法等（§11③）	△	加工組立、流通等	全	全	○			g			○	○		W
			回収した使用済み製品、容器・包装の再使用量、再生利用量、熱回収量及び各々の率	t、%	循環基本法等（§11③）	△	加工組立、流通等	全	全	○			(g)			○	○		W
		総合的評価（ＬＣＡ、環境ﾗﾍﾞﾙ等）	環境配慮型の製品・サービスの生産・販売量又は比率	数量、%	循環基本法等（§11②）	○	全	全	全	△	事業者自らが定めているＬＣＡ実施プログラム等		(G)	○					W
			エコマーク等の環境ラベル認定製品の生産・販売量又は比率	数量、%	循環基本法等（§11②）	△	加工組立、流通等	全	全	○	エコマーク等の環境ラベルの認定基準		(g)			○	○		W
			主要製品のライフサイクル全体からの環境負荷の分析評価（ＬＣＡ）の結果	t（CO^{2}等）	循環基本法等（§20等）	△	加工組立等	全	全	△	ＬＣＡ手法は発展段階					△			W

環境マネジメント関連指標

	指標項目	単位	背景	多様な組織への適合性				算定方法の状況		算定に当たっての留意点	他研究	共通コア指標
					業種業態	地域	関係者		算定方法の根拠等			
環境マネジメントシステム（ＥＭＳ）	ＥＭＳ構築状況		行動指針	○	全	全	全	△	定性的評価	自己宣言も含む。	G	○
	ＥＭＳ構築工場等の数・割合	件・％						△				
	ISO14001認証取得	件・内容						○				
	環境活動評価ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ参加登録	件・内容						○				
方針・目標	有無・内容							△	定性的評価			
組織・体制	整備状況							△	定性的評価			
従業員教育	教育を受けた人数・割合	人、人/時、％						○				
緊急時対応	緊急時対応体制の整備状況							△	定性的評価			
監視、測定	実施状況							△	定性的評価			
ＥＭＳの監査	実施状況							△	定性的評価			
環境保全技術、環境適合設計（ＤｆＥ）	環境保全のための技術、環境に配慮した製品、サービス等の研究開発の実施状況		循環法（§11②）	○	全	全	全	△	事業者自らが定めた研究開発プログラム			○
グリーン購入	環境に配慮した取引先、製品・原材料、サービスの優先選択の実施状況		グリーン購入法	○	全	全	全	△	事業者自らが定めた購入プログラム		G	○
環境会計	環境保全コストの把握状況		環境会計ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ（平成12年 環境庁）	○	全	全	全	△	環境会計ガイドライン（平成12年 環境庁）	経済的効果の算定方法等が未確立	(G)	○
	環境保全対策に係る効果の把握状況											
	環境会計情報の開示状況											
情報開示、コミュニケーション	環境報告書、環境ラベル等による開示状況		・行動指針 ・環境報告書作成ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ（平成9年 環境庁）	○	全	全	全	△	環境報告書作成ガイドライン（平成９年 環境庁）		G	○
	利害関係者との環境コミュニケーションの実施状況							△				
規制遵守	違反件数・事故件数、罰金額	件・円		○	全	全	全	○			g	○
社会貢献	環境保全に関する社会貢献活動の実施状況	人・内容		○	全	全	全	△	定性的評価			○
	環境保全を進めるＮＰＯ、業界団体等への支援額	円						○		金銭的支援のみならず団体への参加等の人的支援も含む。		

経営関連指標

	指　標　項　目	単位	背景	多様な組織への適合性				算定方法の状況		他研究	共通コア指標
					業種業態	地 域	関係者		算定方法の根拠		
	売上高	円		○	全	全	全	○	企業会計原則	W、G	○
	利益額	円		○	全	全	全	○	企業会計原則	W、G	○
	総資産	円		○	全	全	全	○	企業会計原則	G	○
	従業員数（在籍者数）	人		○	全	全	全	○		G	○
	製品・サービスの生産量	t、個、円		○	全	全	全	○		W	○
	製品・サービスの機能	製品・サービス毎		○	全	全	全	△	算定方法が未確立	W	△
	床面積	m^2		△	研究所等の非生産施設	全	全	○			